經濟論叢

第170巻 第5・6号

シャープの対米輸出マーケティング(1)近	藤	文	男	1
理想点型選好のもとでの多品種購入中	Ш	訓	範	20
管理会計におけるエイジェンシー理論の 適用と展開(1)篠	田	朝	也	34
予防原則と費用効果からみた ダイオキシン排出削減策の評価(1)村	木	正	義	54
共同石油(グループ)の成立山	岡		暁	70
閉鎖的所有構造下における 経営者支配の根拠(2)坂	本	雅	則	89
《研究ノート》 アダム・スミスの法学	中 名 <i>b</i>	秀惟一	夫郎	109
経済論叢 第169巻・第170巻 総目録	ķ			

平成14年11:12月

京鄰大學經濟學會

	「古都	大学経済学	会役員〕 (五十	立順)	
評議員長評議員	下赤依稲今 人	政 弘	AKR) (III	東徳中中成條賀島野生	吉芳康一達祐周雅
(研究集会委員)	岩岩植宇大岡城本田仁西田	高久幸秀武和宏 知康達功典子生樹和弘幸広弘行弥	/65 H Z D\	西 村 根 井	祐周雅弘 憲秀二三弘郎孝男樹
	上菊木黒小近坂佐塩總谷島澤島藤出藤地	康達正隆專文行弥明文孝男健進洋	(編集委員)	古堀松文	弘 憲秀 和啓世美公一 一
(財務委員) (編集委員)	佐塩島末	哲千寿 哲千寿	(財務委員)	八 木 山 本 ディミター	徹 紀 一 郎 裕 美 ・ヤルナゾフ
(柳 米 女 貝)	相 田 居 澤 中	哲千泰雅祐秀朗尋生夫丈夫	(研究集会委員)	遊吉若若	一

──既 刊 目 次── 第170巻 第4号			
法と統治の科学の進歩田	中	秀	夫
韓国財閥とコーポレート・ガバナンス山	根	眞	
複合リアル・オプション芝	田	隆	志
第一次大戦以前における東京電気の 技術開発と特許管理・・・・・西	村	成	弘
リスク回避, 契約からの 退出コストと資産選択 (1)陳		力	陽
学 会 記 事			

執 筆 者 紹 介 (掲載順)

近 藤 文 男 京都大学大学院経済学研究科教授 中 III 訓 節 京都大学大学院経済学研究科学生 篠 \mathbb{H} 朝 11 京都大学大学院経済学研究科学生 村 木 īF. 義 京都大学大学院経済学研究科学生 Ill 出 暁 京都大学大学院経済学研究科学生 坂 本 雅 削 京都大学大学院経済学研究科学生 \mathbb{H} 中 秀 夫 京都大学大学院経済学研究科教授 III 名 雄 一 郎 日本学術振興会特別研究員

会員各位へ 会費は下記あて御納入下さるようお願いいたします。

1. 会費納入先 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内 京 都 大 学 経 済 学 会 振替口座01090-6-17219番

- 1. 会費年額 10,000円 (前納)
- 1. 会員各位の現住所,氏名,卒業年次,就職先を学会まで御通知下さい。
- ※ 会員外の雑誌購入は有斐閣へお申込み下さい。

 平成14年11月25日印刷 平成14年12月1日発行
 編集兼 発行人
 京都大学経済学会

 印刷所
 内外印刷株式会社 京都市南区吉祥院池田南町13

 発行所
 京都大学経済学会

 606-8501
 京都市左京区吉田本町振替口座01090-6-17219番

 発売所
 株式会社有 東京都千代田区神田神保町2-17京都支店 606-8225 左京区田中門前町44

Keizai-Ronso

(THE ECONOMIC REVIEW)

Vol. 170, No. 5.6

November-December 2002

CONTENTS

Sharp's Export Marketing in the U. S. A. (1)
To Purchase Several Products under the Ideal-Point Type Preference
The Review of Agency Theory in Management Accounting: An Extension to Multi-Task Situations (1)
Evaluation for Reducing Dioxin Emissions Using Precautionary Principle and Cost Effectiveness Masayoshi MURAKI
The Birth of Kyodo Oil Company (Group)
The Basis of Management Control in the Private Corporation (2)
Note Adam Smith and His Jurisprudence
Complete Index to Vol. 169, 170

Published

by

KYOTO DAIGAKU KEIZAIGAKU-KAI

(KYOTO UNIVERSITY ECONOMIC SOCIETY)